



2023-2027 中長期計画

特定非営利活動法人 長野県NPOセンター

長野県NPOセンターのミッション



ビジョン - 目標 -

みんなで100年先も暮らしたい長野県にしよう！

ミッション - 使命 -

信頼される社会の変革者として、人と地域の参加・協働を創り出す

1. 法人の中長期計画

① 法人内のコミュニケーションを活性化する

ゴール 5年後にどんな状態を目指すか	それに向けて何をやっていくか？	達成できているかどうかをどう測るか？ (KPI指標)
<ul style="list-style-type: none"> ● スタッフ・理事間のコミュニケーションがとれている（話したいことが話せる信頼関係が築けている） ● 会員・サポーターが、法人の事業内容と価値を理解した上で、継続して支援してくれている 	<ul style="list-style-type: none"> ■ それぞれの役割に応じた参加を促進するため、理事・会員・スタッフが参加する意見交換の場を年1回以上つくる ■ 会員・サポーターが法人が展開する事業の価値を実感・体感できるような機会を年1回以上つくる ■ 日常的に、部門を横断して、理事・スタッフのコミュニケーションの機会を積極的に設ける 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 意見交換の場への参加率 ◆ 参加者アンケートの満足度
<ul style="list-style-type: none"> ● 法人のビジョン・ミッションに共感し、自分の担当事業とのつながりを理解しているスタッフが aumentando 	<ul style="list-style-type: none"> ■ スタッフが法人のビジョン・ミッションを共有し、自分の担当事業とのつながりを考える機会を法人全体および各事業所で年1回以上つくる 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ スタッフ間における法人のビジョン・ミッションの理解度

②バックオフィス業務の安定化を図る

ゴール 5年後にどんな状態を目指すか	それに向けて何をやっていくか？	達成できているかどうかをどう測るか？ (KPI指標)
●バックオフィス業務の効率化・分散化が図られ、適切に遂行されている	■ITツールの活用等により、バックオフィス（総務・経理）業務の効率化を図る ■各事業所において一定程度バックオフィス業務を担うことにより、業務の負荷を分散する ■法人本部事務所において、バックオフィス業務を担う人材を採用・育成する	◆各事業所におけるバックオフィス業務の適切な遂行 ◆法人本部におけるバックオフィス機能を担う後継者の稼働

③事業の選択と集中を行う

ゴール 5年後にどんな状態を目指 すか	それに向けて何をやっていくか？	達成できているかど うかをどう測るか？ (KPI指標)
●事業の選択と集中の議論 ができています	■新事業に着手する際に、法人のミッションと照合し ての重要度と、リスク、財政の見通し、出口戦略を 議論する	◆新事業着手の際の 議論の記録

④対価を伴う自主事業を強化する

<p>ゴール 5年後にどんな状態を目指すか</p>	<p>それに向けて何をやっていくか？</p>	<p>達成できているかどうかをどう測るか？ (KPI指標)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●企業・行政など多様な主体が入る協議体において、対価を得ながらコーディネート・ファシリテートができている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■協働事業を推進するファシリテーターの役割など、+αの価値をつけることで、コーディネートの対価を得られるようにする ■地縁組織（住民自治協議会等）、行政、NPO、企業などそれぞれの対象に向けて、自分たちが提供できるサービスおよび価値をわかりやすく言語化し、発信する 	<ul style="list-style-type: none"> ◆対価を得て関わる案件の件数 ◆関わる案件の目的達成度 ◆関係者の評価
<ul style="list-style-type: none"> ●県内中間支援組織および自治体から頼りにされ、コンサルティングの事業をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■協働が生まれやすい環境づくりに向け、長野県内の中間支援組織および自治体の課題解決につながるコンサルティングを行う 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内中間支援組織および自治体からの問い合わせ対応件数
<ul style="list-style-type: none"> ●地縁組織の伴走支援を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地縁組織（住民自治協議会等）を対象とし、小規模多機能自治の手法を参考にし、持続可能な地域づくりに向けた伴走支援を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地縁組織への伴走支援の対応件数

⑤財政基盤の健全化を図る

<p>ゴール 5年後にどんな状態を目指すか</p>	<p>それに向けて何をやっていくか？</p>	<p>達成できているかどうかをどう測るか？ (KPI指標)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●自分たちが提供する価値に応じて適切な対価が得られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■視察受入やコーディネートも含めた有料メニューの基本価格を設定し、外部に公開する ■地縁組織（住民自治協議会等）、行政、NPO、企業などそれぞれの対象に向けて、自分たちが提供できるサービスおよび価値とあわせて、それに伴う適切な対価についても提示する 	<ul style="list-style-type: none"> ◆活動計算書の収益のうち、自主事業収益の割合の増加
<ul style="list-style-type: none"> ●法人全体の収益のうち、会費と寄付が継続的に1割以上を占めている。 ●法人全体の収益のうち、自主事業収益が継続的に1割以上を占めている。 ●年間の支出が収入を下回ることなく、財政面において健全な法人運営がされている。 ●ファンドレイジング戦略が明確になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■法人の運営や特定の事業を継続的に支援する会員・寄付制度等を設ける ■年次報告書等を通じて、事業成果を一般の人にわかりやすいよう可視化し、サイトで情報公開するとともに、主な協力者・寄付者に送ることで、寄付金の使途について報告し、感謝の気持ちを届ける ■ファンドレイズ戦略を事業部門横断でスタッフ参加型で考え、アイデアを出し合うなど、法人全体で楽しみながら寄付集めに取組む ■ファンドレイジング専門の理事・スタッフを育成・配置する ■会費増加に向け会員制度の見直しについて検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ◆活動計算書の収益のうち、会費・寄付・自主事業収益の割合。 ◆年間3000円以上の寄付者数、100人以上を安定的に維持する。 ◆継続寄付者の割合が寄付者全体の半分以上。

⑥自律型の人材育成に取り組む

ゴール 5年後にどんな状態を目指 すか	それに向けて何をやっていくか？	達成できているかどうか をどう測るか？ (KPI指標)
<ul style="list-style-type: none"> ●スタッフがやりがいと成長を感じながら働いている 	<ul style="list-style-type: none"> ■法人全体での勉強会の機会を年数回設けたり、外部研修に参加するなど、「自分で学んで伸びる」人材育成の機会を提供する 	<ul style="list-style-type: none"> ◆法人内勉強会、外部研修参加回数 ◆スタッフアンケート（やりがいと成長を感じながら働けているかどうか）
<ul style="list-style-type: none"> ●目指すスタッフ像が共有され、それに向けた人材育成が行われている 	<ul style="list-style-type: none"> ■法人スタッフに期待されるコンピテンシー（職務や役割において優秀な成果を発揮する行動特性）、業務を通じて得られるスキルや経験を言語化し、共有する 	<ul style="list-style-type: none"> ◆スタッフアンケートおよび面談 ◆コンピテンシーや業務を通じて得られるスキル・経験の言語化

⑦外部に向けたコミュニケーションを よりわかりやすくする

ゴール 5年後にどんな状態を目指 すか	それに向けて何をやっていくか？	達成できているかどうかを どう測るか？ (KPI指標)
●法人の活動への理解者・ 協力者が増えている	■外部へのコミュニケーションを強化し、自分たち が展開する事業の価値の言語化、各事業の成果を 可視化してわかりやすく発信していく	◆HP等アクセス数 ◆会員数、寄付者数 ◆講師依頼派遣数

2. 事業の柱ごとの中長期計画

ミッション達成のための4つの柱

1

持続可能な地域づくりのためのパートナーシップ促進

協働が生まれやすい環境づくりを通して、行政・教育機関・企業・地域など、さまざまな主体同士の連携を促し、課題解決を目指す

2

地域・社会へのつながり・参画促進と孤立防止

個人が地域・社会に参画するきっかけを創り出すことで、主体的に動く人を増やすとともに、孤立しがちな人たちと地域・社会との接点を増やす

3

社会変革のパートナーとなり得る組織へのコンサルティング

NPO等の組織づくり、事業戦略、財務、人材育成のトータルサポートをする

4

持続可能な地域づくりに向けた住民自治の実践支援

住民自治協議会等地縁組織や行政と協働で、未来志向の住民自治の取組みを進める

1

持続可能な地域づくりのためのパートナーシップ促進

協働が生まれやすい環境づくりを通して、行政・教育機関・企業・地域など、さまざまな主体同士の連携を促し、課題解決を目指す

事業名	ゴール 5年後にどんな状態を目指すか
全体	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加・参画を作り出しながら、事業運営している ● 次世代のスタッフが育ち、活躍している
他団体との協働事業(講師派遣等)	<ul style="list-style-type: none"> ● 直接委託関係のない自治体においても、間接的な支援(コンサルティング、研修講師等)を通じて、協働が生まれやすい環境づくりに向けた支援をしている。 ● 長野県内の主な協働ネットワークに「信頼されるステークホルダー」として参画している。 ● 県外のNPOセクターと良好なネットワークが築けている。
市民協働サポートセンター・佐久市市民活動サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体との良好なパートナーシップ(信頼関係)のもと、各地域で協働が生まれやすい環境をつくらせている。
災害支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 長野県における唯一無二の災害関係の中間支援組織として、N-NETに中核的存在として関わっている。
NPO広報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 信頼されるデザイン、ブランド力、わかりやすく伝える力がある。

2

地域・社会へのつながり・参画促進と孤立防止

個人が地域・社会に参画するきっかけを創り出すことで、主体的に動く人を増やすとともに、孤立しがちな人たちと地域・社会との接点を増やす

事業名	ゴール 5年後にどんな状態を目指すか
<p>信州パーソナル・サポート事業（就労）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 困難を抱えて孤立し取り残されがちな人々を支援するネットワークを関係機関とともに構成し、予防措置も含めた支援連携活動を行っている。 ● ・温かなつながりを持って誰ひとり取り残さない社会を創るための啓発活動・イベントを行っている。
<p>若者の社会・地域活動への参画事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学びの拠点fourth place ■ 地域まるごとキャンパス（長野・佐久平） ■ 若者スクウェア(仮称) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 若者が思いを語り、主張できる環境があり、若者の真のニーズを行政・社会に届ける役割を果たせている。 ● 分野や世代を超えたネットワークの広さなど、他とは違う価値が提供できている。

3

社会変革のパートナー
となり得る組織へのコ
ンサルティング

NPO等の組織づくり、事業戦
略、財務、人材育成のトータル
サポートをする

4

持続可能な地域づ
くりに向けた住民
自治の実践支援

住民自治協議会等地縁組織や行
政と協働で、未来志向の住民自
治の取組みを進める

事業名	ゴール 5年後にどんな状態を目指すか
<p>NPO等支援事業（NPO法人等 の実務、組織基盤強化に関する講 座の企画） ／ソーシャルビジネスサポートな がの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ソーシャルビジネス事業者やNPO等の組織づ くり、事業戦略等について相談できることが、 メニューと適切な対価とあわせて外向けにわか りやすく情報発信できている。

事業名	ゴール 5年後にどんな状態を目指すか
<p>地域循環共生圏推進 小規模多機能自治</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な地域づくりに向けて、地縁組織との 協働事業として横展開できる実績があり、それ についての情報発信がされ、他の地域から相談 される。

100年先も暮らしたい長野へ 地域の人々とともに

つなげたい **未来** があります。

